

建国 60 周年を迎える中国
— 「社会の調和」実現のための課題と展望—

鎌 田 文 彦

- ① 2009年10月1日に建国60周年を迎える中国では、社会全体に慶祝ムードが高まりつつある。
- ② 建国後60年間の歴史は、大きく分けると前半の約30年間と後半の約30年間に分けることができる。前半の30年間には、毛沢東が権力を握り、理想とする社会主義社会を実現すべく強力なリーダーシップを発揮した。しかし、それは文化大革命に帰着し、中国社会に大きな傷跡を残すこととなった。
- ③ 1978年12月の第11期3中全会を期に鄧小平が権力を掌握すると、改革開放政策を掲げて、中国の姿を一変させた。鄧小平は、条件の許す者が先に富み、それを全体に行き渡らせるという「先富論」により、経済発展至上主義をつらぬき、後継者の江沢民もその路線を発展させた。
- ④ 2002年に発足した胡錦濤・温家宝指導部は、基本的にはその路線を踏襲している。党の指導を核心とする「4つの基本原則」を堅持したうえで経済発展を目指すというのが、施政の基本方針である。新指導部は、「科学的発展観」と「社会の調和」という新たな観点を打ち出したが、抽象的な論議にとどまり、その内実が明確な形で具現化するには至っていない。
- ⑤ 最近の世論調査によれば、中国の市民は、職権をもって汚職に走り、私服を肥やす党や政府の幹部に激しい憤りを感じている。また、雇用、医療、住宅、教育、食品の安全性、環境などの民生問題で多くの困難に直面し、何らかの改善を切望している。
- ⑥ 中国の広大さ、人口の大きさ、経済規模の巨大さからして、中国の前途は、全人類、全地球の将来に影響を及ぼすこととなる。当然、日本も大きな影響を被ることとなる。
- ⑦ 社会生活の改善、環境・エネルギー問題への大胆な取組みなど、いわゆる「社会的側面」の課題への重点的な資源の投下は、建国60周年を迎えた中国において、まぎれもない重要性を持っている。そのような取組みをとおして、「改革開放」を超えた「発展」の道筋が開かれ、結果として「社会の調和」が実現するものと思われる。
- ⑧ 中国が、格差の解消、民族間対立の解消、社会保障体制の整備等の社会改革を進め、また効果的に地球規模の諸問題に取り組むことができるような国際環境整備の一翼を担うべく、我が国としても日中関係のさまざまな側面において信頼関係を醸成する努力を惜しまない姿勢が求められよう。

建国 60 周年を迎える中国

—「社会の調和」実現のための課題と展望—

総合調査室 鎌田 文彦

目 次

はじめに

I 建国後 60 年の概観

- 1 毛沢東による継続革命の時代—前半 30 年
- 2 鄧小平による改革開放の時代—後半 30 年
- 3 これから—誰による何の時代？

II 胡錦濤・温家宝の施政方針

- 1 改革開放 30 周年記念大会における胡錦濤講話
- 2 全国人民代表大会における温家宝の政府活動報告
- 3 「科学的発展観」と「社会の調和」について

III ネット調査の示すもの

- 1 新華社の世論調査
- 2 『人民日報』の世論調査
- 3 施政方針と世論調査

IV 課題と展望

- 1 直面する諸課題
- 2 「改革開放」を超えて

おわりに

はじめに

1949年10月1日、天安門上に立った毛沢東は、天安門広場を埋め尽くす30万人の群衆の前に、中華人民共和国の建国を高らかに宣言した。それから60年が過ぎ、2009年10月1日の国慶節に、中国は建国60周年を迎えようとしている。

この60年間に、毛沢東(1893～1976)は理想とする継続革命路線を推進して結果として社会に極度の混乱をもたらした。その後権力を握って中国の最高実力者と呼ばれた鄧小平(1904～1997)は改革開放の時代を切り開いて中国の姿を一変させた。このように、中国は常に同時代人の想像をはるかに超える道程をたどってきた。そして、中国は、今またこれまでとは全く次元の異なる未知の領域に踏み入ろうとしているかに見える。

本稿は、中国の建国60年の歩みを振り返るとともに、現在の中国が直面している諸問題、世界の中での中国の位置について考察し、今後の中国の展望についての素描を試みるものである。中国の動向や今後の帰趨について、隣国であるわが国は、望むと望まざるとによらず、多大の影響を被る運命にある。中国のありようから目が離せない所以である。

建国60周年を迎える当の中国では、祝賀ムードが徐々に高まってきている。例えば、『人民日報』のインターネット版サイトである「人民ネット」には、建国60周年を記念するページが特設され、歴史を物語る多数の写真、手記、文書などが掲載されている⁽¹⁾。また一方では、建国60周年を期に、「愛国主義教育」の徹底をはかるべしとの中国共産党中央宣伝部の指示も下達されており、節目となるこの時期に、中国社会の一体感を高めようとの為政者の意向も明

確になりつつある⁽²⁾。

本稿では、まずは中国がたどってきた60年の歩みを概観する。そのうえで、現在の中国の指導者の施政方針と最近の世論調査に見られる市民の社会的関心について考察し、その間に微妙なすれ違いがあるのではないかという観点を提起する。さらに、それを踏まえて、今後の中国の課題と展望についてまとめることとした。本稿は、建国60周年を迎える中国の姿を、出来る限り広い視点から描くことを目的とするため、とりあげる個々の問題の細部については、適宜注に掲げた専著や論文等を参照されたい。

I 建国後60年の概観

この章では、建国後60年の中国の歩みを、毛沢東が独自の社会主義の理念を追求した前半と、鄧小平が改革開放を掲げて経済発展を促した後半に分けて概観する。

1 毛沢東による継続革命の時代—前半30年

中国の60年間の歴史の前半30年間は、毛沢東が権力を握り、その理想とする社会主義社会を実現すべく強力なリーダーシップを発揮した時期であった。しかし、それは文化大革命という形で、中国社会に大きな傷跡を残して終結することとなる。次の30年への転機は、鄧小平が権力を掌握した1978年12月に求めることができよう。周知のとおり、鄧小平は、改革開放政策を掲げて、中国の姿を一変させた。まずは、前半の30年の歩みを振り返ってみることとした⁽³⁾。

建国初期の中国では、日中戦争および国民党・共産党間の内戦で疲弊した経済・社会を立て直す必要もあり、社会各層と協調する「過渡期の総路線」と称される穏健な政策がとられた。まず、着手されたのは、全国規模の土地改革で

(1) 「我爱你，中国—庆祝中华人民共和国成立60周年1949-2009」人民ネット〈<http://60.people.com.cn/>〉

(2) 「中共中央办公厅转发《中央宣传部关于围绕庆祝新中国成立60周年深入开展群众性爱国主义教育活动的意见》」『人民日報』2009.4.27.

あった。土地改革は、国共内戦期からすでに中国共産党の支配地域で実施されていたが、1950年6月に土地改革法が制定され、全土で農地の再分配が行われて、大多数の農民が土地所有者となった。また、1953年から、第1次5か年計画が開始され、重工業の基盤確立を中心とした経済発展が目指された。

その後、建国直後の経済・社会の復興が一段落すると、中国共産党が本来目指す社会主義の理想に基づく、社会改造が徐々に実践されるようになる。まず、変化が生じたのは農村であった。1953年以降、農業共同化の動きが始まり、1956年ころまでに、ほぼすべての農民が、土地、役畜などの生産手段の所有権を放棄して大小の合作社に組織化された。また、都市部でも、1955年から私営の商工業が、公私合営の名のもとに、事実上国営化されていった。農村・都市双方において社会主義改造が急ピッチで進められたのである。

このような動きに拍車をかけたのが、1957年に巻き起こった「反右派闘争」である。この政治運動の中で、中国共産党のイデオロギーに少しでも抵触するような意見を表明した知識人、ジャーナリスト等が徹底的に批判され、中国共産党の一元独裁体制が明確となり、毛沢東は絶対的な個人崇拜の対象と化した。

1958年になると、社会主義への動きはますます急進化し、「大躍進」と呼ばれる大衆動員による農工業の増産運動、数千戸を単位とする「人民公社」への農民組織化などが、一気に全国規模で強行された。しかし、経済の実態を無視した大衆動員路線はたちまち破綻し、全国規模の食糧不足をもたらし、2000万人とも言われる餓死者を出す事態となった。

このような事態に直面して、毛沢東も路線転換をやむなくされ、1961年から経済の調整

期に移行し、ふたたび穏健な経済政策がとられるようになった。「大躍進」を強行した毛沢東の権威も、この時期には影が薄くなったと言われる。

このような事態を打開し、自らの実権を取り戻すと共に、理想とする社会主義社会の実現を目指して毛沢東が発動したのが、1966年から始まった「プロレタリア文化大革命」である。毛沢東は、当時の党の多くの指導者は「資本主義の道を歩む実権派」に変質してしまったとし、それを打倒しなければならないと紅衛兵と呼ばれた青年達に呼びかけ、全国的な規模での「奪権闘争」を唱導した。これにより、中央と地方の党や政府の指導者は、軒並み「打倒」され、社会的な混乱状態が約10年に渡って続くこととなった。現在は「動乱の十年」と言われる、この文化大革命は、中国社会に未曾有の破壊と混乱をもたらした。毛沢東は、社会主義社会になっても階級闘争は存在し、党の指導者であろうと搾取階級に変質してしまった場合は、そのような支配を暴力で打倒する必要があるという「連続革命・継続革命」を固く信じていた⁽⁴⁾。このような毛沢東のイデオロギーが究極的な形をとって繰り広げられたのが文化大革命であった。

1976年に、革命第一世代の毛沢東、周恩来、朱徳が相継いで世を去り、毛沢東路線を継承して権力を掌握しようとした毛沢東の妻江青ら「四人組」が打倒されて、ここに文化大革命はようやく終幕を迎えた。毛沢東の死は、中国がまったく別の姿へと変貌を遂げる、大きな契機ともなった。

2 鄧小平による改革開放の時代—後半 30 年

1978年12月に開催された中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議（第11期3中全会）

(3) 以下の記述の詳細については、姫田光義ほか『中国 20 世紀史』東京大学出版会、1993；天児慧『中華人民共和国史』（岩波新書）岩波書店、1999；毛里和子『日中関係—戦後から新時代へ』（岩波新書）岩波書店、2006等を参照。

(4) 姫田ほか 同上、p.230.

で鄧小平が権力を掌握し、経済の近代化を最優先とする方針が、この会議で確認された。第11期3中全会は、改革開放政策の出発点と位置づけられている。鄧小平は、文化大革命中は、「実権派」の頭目とされ、激しい攻撃を受けて、失脚と復活を繰り返したが、ついにこの時点で中国の最高実力者の立場を確立した。

中国の社会変化は農村が出発点となる場合が多い。この時期にも、改革は農村から始まった。農民の自主的な耕作地（自留地）や副業が認められ、自由市場も公認された。一部地域で始まった生産請負制（農民が集団所有の土地の一部の使用権を得て自らの裁量で耕作する制度）が、瞬く間に全国に広まり、1985年までに大多数の農家は個人経営に移行し、「人民公社」も姿を消すこととなった。

また、中国は、これまでの「自力更生」路線を放棄して、積極的な対外開放政策にのり出した。経済発展と近代化のために、積極的に海外からの融資を受入れ、また外国企業の国内への直接投資を認めて、先進国の先端技術の移転を促した。このような対外開放の拠点として、1980年には、深圳、珠海、汕頭（スワトウ）、厦門（アモイ）を経済特区に指定し（1988年に海南省全域も追加指定）、大幅な自主権と免税等の特権を与えて、西側の資本と技術の受け皿、貿易と生産の拠点、中国の対外開放政策の象徴とした。1984年には、上海など沿海14都市も対外開放された。こうして、外国企業と国内企業による合弁企業の設立などの形態をとって、外資の導入が精力的に推進されるようになった。

1987年10月に開催された第13回党大会では、当時の総書記であった趙紫陽が、現在の中国は社会主義の初級段階にあり、この段階は長期にわたって継続するとの観点を打ち出した。それは、また社会主義社会における市場の役割

を肯定する内容も含んでいた。同時にこの党大会で、趙紫陽は、中国の発展を加速するためには、権限の下放、政府の機構改革、幹部制度の改革などを柱とする政治体制改革も必要であるとの問題提起も行った。

1989年4月に前党総書記の胡耀邦が死去すると、各地で追悼活動が行われ、天安門広場へのデモ行進が行われるようになった。その背景には、前述の政治体制改革が遅々として進展しないことに対する知識人等のいらだちがあった。その後も天安門での民主化要求運動が高揚したが、それに対して、6月4日人民解放軍による弾圧がなされ、趙紫陽は失脚し、替って江沢民が総書記の地位に就いた⁽⁵⁾。

この「天安門事件」により、中国は国際社会から孤立し、G7からの「経済制裁」もあって、改革開放政策は大きく後退することとなった。しばらくは、経済的、社会的な停滞が続いたが、それを打破したのが1992年1月から2月にかけて行われた鄧小平による「南巡」であった。当時87歳であった鄧小平は、武漢、深圳、広州、珠海、上海などの開放都市を視察し、改革開放政策を大胆に推進するよう各地で激を飛ばした。これが、全国に伝えられ、萎縮し、沈滞していた経済活動を活性化させる契機となった。1992年10月に開催された第14回党大会では、江沢民が、鄧小平の意を踏まえて「社会主義市場経済」の実現を主張し、「市場」を中心とする経済活動を全面的に肯定する立場を明確にした。以後、中国経済は、急成長、急拡大の道を驀進することとなる。

1997年に鄧小平は死去するが、江沢民は改革開放政策を引き続き推進し、2000年には、中国共産党が、①先進的な社会的生産力、②先進的な文化の発展、③広範な人民の根本的な利益を代表するという「3つの代表論」を唱え、勢力を伸ばしてきた私営企業家を中国共産党に

(5) この間の政治体制改革論議及び天安門事件の前後の政治状況については、鎌田文彦「中国における政治改革の構想—1989年民主化要求運動の背景について」『レファレンス』474号, 1990.7, pp.69-83 参照。

入党させるための根拠とした。

鄧小平は、紆余曲折を経ながらも、条件の許す個人、団体、地域が先に富み、それを全体に行き渡らせるという「先富論」により、経済発展至上主義をつらぬき、後継者の江沢民もその路線を発展させてきた。

3 これから一誰による何の時代？

2002 年 11 月の第 16 回党大会では、2020 年までに「全面的な小康社会⁽⁶⁾」を建設するとの方針が打ち出された。その直後に開催された第 16 期 1 中全会で、江沢民は総書記の地位を退き、胡錦濤・温家宝による新指導体制が成立した。

2006 年 3 月に開催された第 10 期全国人民代表大会第 4 回会議が決定した「第 11 次 5 か年規画綱要」は、2006 年から 2010 年までの「第 11 次 5 か年計画」の基本方針を、①経済発展、②成長モデルの転換、③独自の創造力強化、④都市農村の協調発展、⑤調和社会建設、⑥改革開放の深化、⑦内需拡大、⑧産業構造改革、⑨省資源・環境保護、⑩「人を本とする」発展等におくとした⁽⁷⁾。

建国 60 周年を迎える中国は、かつてのように改革開放を通して、先進国に学び、追いかけるような存在ではなくなりつつある。さまざまな課題があるとはいえ、経済発展を遂げて、世界経済と国際政治の中で巨大な位置を占めるにいたっている。その中国は、これから果たしてどこに行こうとしているのであろうか。胡錦濤総書記・温家宝首相を中心とする指導部は、どのように中国を導こうとしているのであろうか。この点について、以下より詳しく見てみることにしたい。

II 胡錦濤・温家宝の施政方針

以下、胡錦濤と温家宝が、大所高所から今後の中国が進むべき方向性について語った発言について見てみよう。

1 改革開放 30 周年記念大会における胡錦濤講話

胡錦濤は、2008 年 12 月 18 日に開催された、改革開放の幕開きとなった先述の第 11 期 3 中全会開会 30 周年記念大会で、中国の今後の政策の大方針を示す講話を行った⁽⁸⁾。

この講話の中で、胡錦濤は、今後の中国がとるべき基本方針を 10 点にまとめている。その要旨は次のとおりである。

- ① マルクス主義の基本的な原理を堅持するとともに、マルクス主義の中国化を推進する。実践に基づいて理論を刷新して、改革開放政策に理論的基礎を与える。
- ② 「4 つの基本原則」⁽⁹⁾ の堅持と改革開放政策の推進を結びつけ、経済建設を中心として、改革開放の正しい方向性を保持する。
- ③ 人民の創造的精神の尊重と党の指導の強化改善の両立をはかる。
- ④ 社会主義の基本的制度と市場経済の発展を結びつけて、社会主義制度の優越性と市場の資源配分における効率性を共に発揮させ、社会に創造的活力を充満させる。
- ⑤ 経済の土台の改革を進めるとともに、常に政治体制改革を推進し、改革開放と社会主義現代化建設のために制度的及び法的保障を与える。
- ⑥ 社会の生産力を発展させるとともに、全民

(6) 「小康社会」という言葉は、人々が衣食足りて、まずまずの暮らしができる社会を指して使われる。

(7) 「中华人民共和国国民经济和社会发展第十一个五年规划纲要」2006.3.17. 中国人代ネット 〈<http://www.npc.gov.cn/npc/oldarchives/dbdh/dbdh/common/zw.jsp?label=wxzlk&id=347869&back=1&pdmc=dhwj.htm>〉

(8) 「胡錦濤在纪念党的十一届三中全会召开 30 周年大会上的讲话（2008 年 12 月 18 日）」『新華月報・記録』2009 年 1 月号, 2009.1.15, pp.6-12; 同, 2008.12.19. 人民ネット 〈<http://politics.people.com.cn/GB/1024/8544663.html>〉参照。

(9) ①社会主義の道、②人民民主独裁、③共産党の指導、④マルクス・レーニン主義と毛沢東思想を堅持するとの原則。「四つの基本原則」天児慧ほか編『岩波現代中国事典』岩波書店, 1999, p.1247.

族の文化的資質の向上をはかり、物質文明と精神文明の協調発展をはかる。

- ⑦ 効率の向上と社会的公平の推進を結びつけ、経済発展を基礎として、広範な人民が改革発展の成果を享受できるようにし、社会の調和を実現する。
- ⑧ 独立自主の堅持と経済のグローバル化への対応を両立させ、国内と国際という二つの大局を統合し、人類の平和と発展という崇高な事業に貢献する。
- ⑨ 改革発展の促進と社会の安定の保持を両立させ、改革の強さ、発展速度と社会の対応能力を調整し、社会の団結・調和をはかる。
- ⑩ 中国の特色のある社会主義という偉大な事業と党の建設を共に進め、党の執政能力、指導能力を高め、腐敗を防止し、危機対応力を強化する。

ここで、胡錦濤が述べているのは、総じて「4つの基本原則」を中心とした社会主義の原則を堅持したうえで、それを踏まえての経済発展の追及であり、鄧小平、江沢民が追求した基本的な施政方針を踏襲していると言える。

2 全国人民代表大会における温家宝の政府活動報告

次に温家宝による施政方針の表明を見てみよう。

温家宝は、2009年3月5日から13日まで開催された第11期全国人民代表大会第2回会議で行った「政府活動報告」で、2009年度の国内総生産（GDP）の成長率の目標を8パーセント程度と定めたうえで、次のような方針を表明している⁽¹⁰⁾。

- ① 中央政府による経済に対するマクロ・コントロールを強化し、かつ改善して、安定し、かつ比較的速い経済発展を持続する。
- ② 内需とくに消費需要を積極的に拡大し、経済成長を牽引する内需の役割を強化する。
- ③ 国の基盤としての農業の地位を確立し、かつ強化し、農業の安定した発展と農民の持続的な収入増加をはかる。
- ④ 発展モデルの転換を進め、経済構造の戦略的調整を推進する。
- ⑤ 引き続き改革開放を深化させ、科学の発展に寄与する体制、制度の更なる整備をはかる。
- ⑥ 社会事業を大いに発展させ、民生の保障と改善に力を入れる。
- ⑦ 政府自体の整備を推進し、経済・社会発展の全局を統轄する能力を高める。

温家宝の施政方針は、基本的に経済発展にかかるものであり、6番目の項目として、社会事業の発展、民生の保障と改善に触れているとはいえ、それらの問題に特に重点が置かれているとは言いがたい。

3 「科学的発展観」と「社会の調和」について

胡錦濤・温家宝指導部が、独自に打ち出した方針としては、「科学的発展観」と「社会の調和」という観点がある。それは、どのような内容なのであろうか。

2007年10月15日から21日まで開催された中国共産党第17回全国代表大会で、胡錦濤がそれらの観点について触れた部分について見てみよう⁽¹¹⁾。

「科学的発展観」について、胡錦濤は次のよ

(10) 温家宝首相の政府活動報告の中国語全文については、「政府工作报告」『人民日報』2009.3.15；同、2009.3.14. 中国人代ネット〈http://www.npc.gov.cn/huiyi/dbdh/11_2/2009-03/14/content_1493015.htm〉参照。

政府活動報告の日本語版（抄訳）については、「温家宝総理の政府活動報告略文（1）～（8）」2009.3.6. 人民ネット（日本語版）〈<http://j.peopledaily.com.cn/94474/6606811.html>〉等参照。

(11) 「高举中国特色社会主义伟大旗帜为夺取全面建设小康社会新胜利而奋斗—在中国共产党第十七次全国代表大会上的报告（2007年10月15日）」2007.10.25. 人民ネット〈<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/106155/106156/6430009.html>〉

うに述べている。

- ・「科学的発展観」の第一の要諦は、「発展」である。「発展」を、党の執政の第一の任務と考えなければならない。「発展」は、「小康社会」の全面建設と社会主義現代化の推進に対して決定的な意義を有する。
- ・「科学的発展観」は、「人を本とする」ものである。誠心誠意人民に奉仕するのが党の根本的趣旨であり、党の一切の奮闘と活動は、人民の幸福の増進にある。
- ・「科学的発展観」は、調和のとれた持続可能な発展の道を進むことである。中国の特色のある社会主義事業の総合的見地に基づいて、経済、政治、文化、社会の各分野の建設を促進し、各方面の協調をはかる。
- ・「科学的発展観」の根本的方法論は、統合である。都市と農村、異なる地域間、経済と社会、人と自然、国内発展と対外開放、中央と地方、個人の利益と集団の利益、部分的利益と全体的利益、当面の利益と長期的利益などの統合をはかり、各方面の積極性が十二分に発揮されるようにしなければならない。

また、「社会の調和」については、次のように述べている。

- ・調和社会は、中国の特色を有する社会主義の本質的属性である。
- ・科学的発展と社会の調和は、内在的に統一されるものである。科学的発展がなければ社会の調和はなく、社会の調和がなければ科学的発展は実現しない。
- ・社会主義の調和ある社会の構築は、中国の特色のある社会主義事業の全過程で一貫して追求すべき長期的、歴史的任務である。
- ・社会の調和は、各種の社会的矛盾を正確に処理した結果として実現する。
- ・社会の物的財富を増大することによって人民の生活を改善するのと同様に、社会の公平や

正義を実現し、保障することにより社会の調和は促進される。

Ⅲ ネット調査の示すもの

この章では、上述の指導部の施政方針と対照するために、最近実施されて結果が公表された世論調査の動向について紹介する。

1 新華社の世論調査

前述の第 11 期全国人民代表大会第 2 回会議とほぼ並行して 3 月 3 日から 12 日まで、全国人民政治協商会議第 11 期全国委員会第 2 回会議も開かれた。毎年 3 月に、全国人民代表大会と政治協商会議という二つの全国大会が開催されるのが恒例となっており、「两会」と呼ばれている。

この「两会」の開催に先立って、2 月 10 日から 13 日まで、国営通信社の新華社が運営する「新華ネット」で、「两会」で論議がなされ、解決に向けての対策を講ずることが期待される社会問題について、インターネットを通して市民の声を募集するキャンペーンが行われ、わずか 3 日の間に、60 万人から回答が寄せられた。それによると、市民の関心は腐敗撲滅と民生問題に集中する結果となった⁽¹²⁾。市民が最も関心を示した上位の 5 つの問題は次のとおりである。

① 腐敗撲滅

市民が最も怒りを示しているのが腐敗である。腐敗は国家と人民に多大の損害を与え、社会の公平と正義を大いに損なっているとして、中央が断固とした措置をとるべきとの強い声が寄せられた。公用車の使用や公金による接待を禁止し、その分の費用を教育費に回すべきである。公務に就いている者が、自らの資産を公開することを制度化すべきである、との声もあ

(12) 「中国网民 2009 年“两会”的五大期盼」 2009.2.13. 新華ネット 〈http://news.xinhuanet.com/politics/2009-02/13/content_10813306_1.htm〉

がった。

②雇用促進

経済環境の影響を受けて、今年の中国の雇用状況は厳しい。農村では農民2000万人が、都市部では大学卒業生611万人が、職に就けないでいるという。農民労働者は、大きな潜在力を有する存在であり、農村部、都市部双方で、農民労働者に対する労働需要を喚起する努力が必要との声が寄せられた。また、大学生に対して、積極的に中国西部地域や農村部に就職先を求めようとするような指導を行うべきとの意見もあった。

③ 医療改革

「病院にかかるのが難しい、かかると医療費が高い」というのが、市民から見て、現在の医療制度の最大の問題である。その改善を求める声は強い。公立病院は、地方政府からの十分な予算上の手当てがないため、必要経費を患者の諸費用に転化することになり、医療費の高騰を招いているとの指摘がある。病院は、大量の薬の投与や検査の実施によって、収入の確保をはかるため、市民の負担が増大する傾向にある。抜本的な医療体制改革を求める声は強い。

④ 住居の保障

住居は市民の幸せの指標であり、基本的な民生問題である。現状は、非常に狭い部屋に大勢の家族が住むことを余儀なくされたり、少し広い部屋を探そうとすると郊外の交通不便な場所に限られてしまうなどの問題が指摘された。より多くの市民が「住むところがある」と自信をもって言える状況を実現するために、安価な住宅の供給を増やすよう政府が措置を講ずるべきである、など多くの提案が寄せられた。

⑤ 教育の公平

教育の公平に対する、市民の要求は高い。農村部では、都市部に比べて教育資源が極度に不足しており、政府は農村部、貧困地区での教育に全力を挙げるべきである。学校が徴収する様々な名目の経費が貧しい家庭を直撃し、児童

を通学させるのをあきらめる原因となっているため、そのような費用の徴収を禁止すべきである。教育を振興するには、教員の待遇改善をはかるべきである、などの意見が寄せられた。

2 『人民日報』の世論調査

『人民日報』とそのインターネット・サイトである「人民ネット」も、「两会」に期待する最も「熱い問題」について、調査を実施した。2月24日までの1か月間に20万件余りの回答を得て、その結果が『人民日報』に公表された。その結果は、①腐敗撲滅、②医療改革、③食品・薬品安全問題、④収入分配、⑤雇用問題、⑥環境保護、⑦住宅問題、⑧教育の公平、⑨社会保険、⑩司法の公正という順番となった。新華社の調査と同様、官の腐敗の問題が第1位であるが、総じてやはり民生の問題についての関心が高いという結果となった⁽¹³⁾。

3 施政方針と世論調査

鄧小平が改革開放をかかげて中国を指導して以降、経済発展の実現が、党の正統性を証明する源泉となってきた。

胡錦濤・温家宝指導部も基本的には、その枠組みを踏襲している。党の指導を核心とする「4つの基本原則」は、ゆずることのできない原則として常に強調されている。その堅持のうえで、経済発展を目指すというのが、施政の基本方針である。全体的な文脈で見れば、「社会の調和」というのは、あくまでも経済発展を追求する中での調整のように思われる。

一方、新華社や『人民日報』が行った世論調査からうかがわれるのは、生活者の視点からのよりよい生活を求める市民の声である。生活・労働・衣食住・環境などのまさに民生問題、すなわちよりよい生活に関心が注がれている。市民が多くの困難に直面している一方で、職権をもって汚職に走り、私服を肥やす党や政府の幹

(13) 「公众最关注的十大热点」『人民日報』2009.2.25 参照。

部に対しては、激しい憤りが表明されている。

このように為政者の施政方針と世論調査を比べてみると、両者の間には微妙なずれ違いが存在すると言えよう。

IV 課題と展望

最後に、これまでの記述を踏まえて、中国が直面している課題と今後の展望について、まとめてみたい。

1 直面する諸課題

「4つの基本原則」は、1979年3月に鄧小平が提起したものであり、前述のとおり、①社会主義の道、②人民民主独裁、③共産党の指導、④マルクス・レーニン主義と毛沢東思想を堅持するとの原則である。中でも、「党の指導」の原則は絶対不可侵とされている。毛沢東の時代は、抗日戦争を勝利に導き、革命を成し遂げたことが中国共産党の指導を正統化する根源であり、その実績を根拠としつつ、毛沢東は継続革命の道を進めた。しかしその路線が究極的に行き着いた文化大革命が中国の経済、社会に破滅的な打撃を与えた。その状況を打開しようとした鄧小平が提起したのは経済発展の道であり、豊かになることを約束し、そのための環境を整え、それを実現することが、共産党の指導を正統化する、あらたな土台となった。前述の胡錦濤講話や温家宝報告に見られるように、その路線は現在も連綿と続いている。すなわち、中国が発展すること、経済成長を続けることが、中国共産党の指導を正統化するほとんど唯一の拠り所なのである。それが失速したり、失敗したり、社会的な混乱が起きれば、党の威信は地に墜ちることになる。中国共産党は、中国の経済

発展に、自らの存在を賭けていると言っても過言ではない。胡錦濤や温家宝が、大所高所から施政方針を論ずる場合には、真っ先に経済発展を掲げざるをえないのである。

しかし、改革開放政策により、先に豊かになるものは先に豊かになり、それから社会全体に富が行き渡るよう分配をすればよいという、鄧小平時代のきわめて楽観的な「先富論」は、21世紀に入って、さまざまな社会問題が顕在化する中で、きわめて危ういものとなってきた。

都市と農村、都市住民と農民との間の収入及び生活上の格差は拡大する一方である。また、生活のために都市に出稼ぎに出る農民が急増しているが、都市の内部における、本来の市民と出稼ぎ農民との経済的、生活的、身分的な格差はますます際立ってきている⁽¹⁴⁾。また、沿海大都市と内陸部という、地理的な面での格差も大きなものがある。なお、この背景には、農民戸籍と非農民（都市住民）戸籍をはっきりと区別する戸籍制度の問題があり、その改善が一つの大きな政策課題となっている。

環境面では、石炭の大量消費により、深刻な煤塵問題、酸性雨被害が生じている。河流が所々途切れてしまう黄河の「断水」に象徴されるような水不足も深刻である。農民には、土地の所有権はなく、使用権を認められているのみであるため、農地に対する愛着が薄く、農地をいたわることなく収奪的な農法を行う傾向にあるとも言われ、農地の荒廃が進んでいる⁽¹⁵⁾。

中国のエネルギー効率はきわめて低く、今後所期の経済成長を続けるためには、莫大なエネルギーを要すると言われる。エネルギー使用の効率化、クリーン化もまた大きな課題である。この課題に対処するための「循環経済促進法」が、2008年8月に制定され、2009年1月から

(14) 現代中国の格差の諸問題については、鎌田文彦「中国における格差問題—農民労働者をめぐる諸問題と立法動向」『外国の立法』236号、2008.6、pp.136-140参照。

(15) これらの諸問題については、例えば、田邊敏憲「厳しい資源・環境の制約、大きい日本の協力余地」日本経済研究センター・精華大学国情研究センター編『中国の経済構造改革』日本経済新聞社、2006、pp.118-139；高橋五郎『農民も土も水も悲惨な中国農業』（朝日新書）朝日新聞出版、2009参照。

施行されており、資源の効率的利用・再利用を促し、エネルギー効率を高めようとしているが、問題は深刻であり、中国の経済発展のネックの一つとなることが懸念されている⁽¹⁶⁾。

ほかにも、労働争議や強制的な土地収用に対する抗議行動の頻発、食品衛生上の事件の頻発、治安の悪化などの問題が山積している。チベット自治区や、2009年7月5日に暴動が発生した新疆ウイグル自治区に見られるような民族対立の問題も深刻である⁽¹⁷⁾。

2 「改革開放」を超えて

鄧小平が「改革開放」を掲げた時代は、経済的に遅れをとってしまった状況を踏まえて、欧米日等の資本主義経済を研究し、外資を導入しつつ、経済発展を推進し、先進国に追いつくことが緊急の課題であった。欧米日等の国々は、中国に対して、さまざまな分野でのモデルを提供してくれる存在であった。しかし、改革開放の30年を経て、中国が巨大な経済力を身につけた現在、その国土・人口の大きさからして、今後の「発展」については、他国に例のない、独自の道を歩む以外にない状況に中国は入りつつある。参照できる明確なモデルなき発展戦略をとらざるを得ないのであり、中国は、前人未到の境地に踏み入ろうとしている。

中国の広大さ、人口の大きさ、経済規模の巨大さにより、中国の前途は、中国が意図するとならないと関わらず、全人類、全地球の

将来に影響を及ぼすこととなる。当然、日本も、その影響を被ることとなる。

地球的規模の環境問題、エネルギー問題を論じたニューヨーク・タイムズ記者トーマス・フリードマンは、「地球は中国と運命共同体であるといっても過言ではないだろう。中国がクリーンパワーや、エネルギーと資源を節約する経済に安定して移行できれば、地球全体の気候変動、エネルギー貧困、石油独裁主義、生物の多様性の喪失を大幅に緩和できるはずだ。中国にそれができなかつたら、地球を救うためにだれがなにをやろうと、中国の排出と食欲によって帳消しにされ、エネルギー気候紀元は制御不能な方向へとただれ落ちてゆくだろう」と述べている⁽¹⁸⁾。中国共産党の正統化のためにも経済発展は止められない、しかし、これまでとは異なる発展モデルが必要とされている。経済発展と持続可能な発展モデルへの転換の同時並行的実現が課題となっている⁽¹⁹⁾。

それでは、このような状況にあって、胡錦濤・温家宝指導部が唱える「調和のある社会」、「社会の調和」を、どのように解したらよいであろうか。指導部が繰り返しかえし述べているように、あくまでも強調されているのは経済発展の必要性であり、改革開放の時代の延長上の路線であり、そのうえでの「調和」なのである。「社会の調和」という表現は、あいまいで、やや消極的な感をまぬがれない。「社会の調和」

(16) 「循環経済促進法」については、富窪高志「【中国】循環経済促進法が成立」『外国の立法』No.237-1, 2008.10, pp.18-19 参照。また、中国におけるエネルギー対策については、富窪高志「中国のエネルギー節約対策—公共機構におけるエネルギー節約条例」『外国の立法』No.238, 2008.12, pp.162-176 参照。

(17) 「騒乱飛び火 続く緊張 中国・新疆 背景に『民族抑圧』」『朝日新聞』2009.7.7「ウルムチ『7.5』事件 184人死亡 1680人負傷」2009.7.13. 人民ネット(日本語版)(<<http://j.people.com.cn/94475/6699183.html>>)等参照。

(18) トーマス・フリードマン(伏見威蕃訳)『グリーン革命—温暖化、フラット化、人口過密化する世界』下巻、日本経済新聞社, 2009, p.198. (原書名: Thomas L. Friedman, *Hot, Flat, and Crowded*. 2008.)

(19) フリードマンは、このような中国の課題を、次のような興味深い比喩で表現している。「中国の指導者たちは、中国というバスのエンジンを、燃費が悪く汚染物質を放出するものから、きわめて効率のいいハイブリッドに換装しようとしている—しかも、バスを時速80キロメートルで走らせながら、それをやらなければならない」同上, p.201.

は目的というよりは、何かを目的として推進した先に結果として出現する状況である。従って、とりあえず、何を推進することによりそこに至るのか、という観点が明確にされて然るべきであろう。

建国後 60 年の前半の約 30 年が、毛沢東による継続革命の時代であり、後半の約 30 年が鄧小平による改革開放の時代であるとすれば、これからの中国は、「誰」による「何」の時代なのか。そのような強いメッセージ、中国全体を牽引する方向性が、現在のところ希薄であるように思われる。もちろん、党と中央政府は、これまで述べてきたような問題に対処するために、法制度の整備を含め、さまざまな政策・方針を打ち出している。しかし、上述の民生問題を訴える世論調査を見ても、また切実な環境・エネルギー問題を見ても、積極的時代認識を中心に据えた、これまでとは異なる形の方向性の提起が必要とされているが、それが未だに明瞭ではないように思われる。

そのような状況を踏まえると、東洋学園大学の朱建榮教授が指摘する、現在の中国では「社会の民主主義」の導入が急務であるとの問題提起が、きわめて意味深いように思われる。「すなわち、従来通り、中国の諸改革を経済改革と政治改革の二分野に単純に分けるのではなく、経済・社会・政治の三分野に分類して、政府主導で当面は特に社会分野の改革、すなわち『社会の民主主義』の導入に早急に着手することである。」⁽²⁰⁾

具体的には、朱教授は、次のような内容をもつ社会体制改革を目指すべきとしている。

「第一に、政治の権力、政府の職能を明確にし、もともと社会や民衆の権利に属する部分への権限オーバー（侵権）現象を是正する。

第二に、利益先導の経済改革と高成長がもたらす社会的亀裂を修正し、各階層、各利益集

団の間でバランスを取らせる。

第三に、経済の変化と生活水準の上昇に伴う民衆の新しい欲求・ニーズに応え、公民のすべての合法的な権益を保護する。」⁽²¹⁾

上述の世論に色濃く表れているように、市民の中に強い民生の充実への欲求、および環境、エネルギー問題への大胆な取組みなど、いわゆる「社会的側面」における課題への重点的な資源の投下は、建国 60 周年を迎えた中国における、まぎれもない重点課題である。その分野における取組みの姿勢を、より鮮明にすることこそが、現在求められているように思われる。そこにこそ、「改革開放」を超えた「発展」の道筋が見出せよう。そのようなルートをとおして、「結果として」はじめて「社会の調和」が実現するものと思われる。そして、そのような指導がなされてこそ、中国共産党の正統性は、あらたな装いをもって再確立されることになると思われる。

おわりに

継続革命の時代、改革開放の時代から、中国はまったくあらたな段階に入っている。もはや「追いつき追い越す」スタンスではなく、しかもモデルを外部に求めることができない中で、「中国の特色のある」独自の発展戦略を構築して進まなければならないのである。

これまで見てきたように、中国の帰趨は、中国一国の問題ではなく、その巨大さからして、全世界・地球・全人類の運命に影響を及ぼす潜在力をもっている。わが国も当然、中国の動向からの影響をまぬがれることはできない。

中国共産党の指導（一党独裁）は、民主化の進展を阻害する克服すべき課題とみなされることが多いが、地球規模の諸問題に中国が国を挙げて取り組むという点では、効率的な政治体制

(20) 朱建榮「『社会の民主主義』導入が急務」日本経済研究センター・精華大学国情研究センター編 前掲書, p.317.

(21) 同上, p.321.

であるという見方さえできるかもしれない⁽²²⁾。政治的混乱により、地球的規模の諸問題に中国が効率的に取り組むことができなくなれば、そのマイナスの影響は全人類に及ぶ⁽²³⁾。そのような視点も含めて中国の政治体制を見る必要がある。政治的、経済的、社会的な混乱が生じることなく、中国が、格差の解消、民族間対立の解消、社会保障体制の整備等の社会改革を進め、また効果的に地球規模の諸問題に取り組むことができるような国際環境が必要とされている。そのような環境整備の一翼を担うべく、我が国としても日中関係のさまざまな側面において信頼関係を醸成する努力を惜しまない姿

勢が求められよう。

建国 60 周年を迎える中国で、現に党と政府が発信し、宣伝しているのは、「愛国主義教育」という、これまで繰り返し唱導されてきたスローガンであり⁽²⁴⁾、以上述べてきたような新たな課題に即応するような、強いメッセージを示す動きは、今のところ明瞭ではない。

「何によって」、「何をとおして」、「社会の調和」をはかるのか、指導者が何らかの明確な形で態度表明を迫られる局面が、近い将来中国に訪れることになるのかどうか、今後の動向に注目したい。

(かまた ふみひこ)

⁽²²⁾ 中国の一党独裁体制が持つ「強み」について、フリードマンは、次のように述べている。「それは、中国のいまの世代の指導者たちが、やろうと思えば、旧来の産業や、しつこく訴えかける特定の利権や、足を引っ張ろうとする官僚機構や、有権者の反発という心配事などを、すべて斬り捨て、トップダウンで大々的な変化を命じられることだ。価格、規制、基準、教育、インフラを、そうやって中国の国益に即した長期戦略に合致するように変えることができる。欧米の民主主義体制のもとでそういう変化を起こすためには、話し合いと実行に何年も、あるいは何十年もかかる。中国のようなやり方がとれるのは、グリーン革命のような大々的な変化を企てる時には大きな強みになる」フリードマン 前掲注(18), pp.237-238. もっとも、フリードマンは、中国では、中央政府の決定といえども、地方政府や企業家の利益を損なう場合は、激しい抵抗にあい、まったく無視されてしまうような事態が頻発していることもよく理解したうえで (pp.209-210)、なおかつこのように述べているのである。

⁽²³⁾ 中国の停滞、混乱が全世界的な規模での影響をもたらすことに対する危惧は、多くの識者が指摘するところである。例えば、天児慧早稲田大学大学院教授は、望ましくないシナリオの一つとして「中国の経済停滞が数年間もしくはそれ以上にわたって続き、食糧不足、環境破壊、インフレ、失業さらには腐敗、汚職、治安の悪化などによって社会が次第に無秩序化し、それらが大量の難民流出など国際社会の不安定化、国際経済の悪化を引き起こすようになること」を挙げている。天児 前掲注(3), p.204.

⁽²⁴⁾ 中国の「愛国主義教育」については、岡村志嘉子「中国の愛国主義教育に関する諸規定」『レファレンス』647号, 2004.12, pp.69-80 参照。